

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

① 事例1 「新任教授への立ち上げ資金援助制度」

当研究所では、この第2期中期目標期間から新しく赴任した教授に対し、1千万円の研究室立ち上げ資金を準備し、人的な支援を含めて赴任後速やかに研究がスタートできるよう援助している。

その結果は、科研費の採択件数並びに採択金額にも明らかに反映されている。新任教授へと世代交代の始まった平成23年度頃は、科研費の採択件数は21年度の55件から23年度は36件と一度は減少したものの、その後24年度以降54件、66件、67件と順調に増加している。採択金額も23年度の1.3億円から27年度には約2.7億円と2倍以上に増加しており、新任教授の研究が順調に進んでいることが、数字にも顕著に表れている。このように科研費の採択金額の増加は、結果として研究所の間接経費の増加という形でフィードバックされ、次に新しく赴任する教授への立ち上げ資金援助へと繋がっており、高い質の維持・向上に貢献している。

② 事例2 「ナノマクロ物質・デバイス・システム創製アライアンス・共同研究拠点の設立」

22年度に、それまで北大電子研、東北大多元研及び阪大産研と行ってきた連携事業「中核的研究拠点間アライアンスによるポストシリコンの戦略的研究」に、九大先導研を加え「ナノマクロ物質・デバイス・システム創製アライアンス」事業と題する6年間のプロジェクトとして開始した。同時に、これらの5研究所はネットワーク型共同研究拠点としても有機的に共同研究を推進した。どちらもその活発な活動成果が認められ、27年度、文部科学省により拠点活動はS評価を受けた。これらの列島縦断型活動は、学外でも着目され、質が向上していると判断される。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

該当なし